



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社両毛システムズ 上場取引所 東
 コード番号 9691 URL <https://www.ryomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,170	5.4	1,850	4.8	1,859	4.7	944	△22.1
2023年3月期	17,234	11.2	1,764	27.4	1,775	27.4	1,213	25.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,368百万円 (42.1%) 2023年3月期 963百万円 (13.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	270.07	—	8.1	9.1	10.2
2023年3月期	346.72	—	11.4	10.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,840	12,291	56.3	3,513.26
2023年3月期	18,819	11,059	58.8	3,160.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,291百万円 2023年3月期 11,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	737	△3,419	1,663	3,520
2023年3月期	2,201	△1,030	605	4,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	22.00	37.00	129	10.7	1.2
2024年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	129	13.7	1.1
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		14.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,570	2.2	500	△40.1	470	△43.3	300	△47.9	85.75
通期	19,000	4.6	1,600	△13.5	1,500	△19.3	1,000	5.8	285.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,510,000株	2023年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	11,358株	2023年3月期	11,268株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,498,697株	2023年3月期	3,498,732株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,305	3.8	1,570	4.2	1,754	13.6	914	△12.8
2023年3月期	15,701	5.3	1,507	12.0	1,544	4.6	1,048	△22.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	261.29		—					
2023年3月期	299.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,048	11,908	56.6	3,403.88
2023年3月期	18,411	11,031	59.9	3,153.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,908百万円 2023年3月期 11,031百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月17日（金）にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、社会経済活動は正常化に向かうなか、設備投資には持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善されるなど、景気に緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、円安を背景とした原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、海外景気の下振れ懸念、地政学リスクへの警戒など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、公共分野において、政府が進める地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化への取り組みが進展し、行政サービスにおけるデジタル化の実現に向けた動きが見受けられました。民間分野においては、引き続き、業務効率を目的としたICT投資に加え、ビジネスモデルの変革を伴うデジタル化に向けた取り組みが見受けられました。また、様々なクラウドサービスの出現、浸透によって、システムの所有からサービスの利用への流れは引き続き拡大するものと見受けられました。

一方で、サイバー攻撃などによる情報漏えいや地震などの自然災害へのリスク対策の重要性は高まり、安全で安心して利用できる安定したICTサービスに対するニーズはますます高まっております。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、当期より10次中期経営計画がスタートし、「RSビジョン」実現に向け、重点施策として「強化・拡大」、「変革・成長」、「構造改革」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。また、ICTソリューションを通じて社会課題の解決に取り組み、地域や社会の進化・発展に貢献するための活動を実施してまいりました。

「強化・拡大」では、両事業セグメントともに堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。具体的には、公共分野において、自治体・警察向けソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。民間分野では、エネルギー事業において、大型SI案件に取り組むほか、組込（モビリティ）事業においては、企業の業界構造の変化に伴う積極的な投資を背景に受注拡大に努めてまいりました。また、両分野において、法改正に伴うシステム改修案件への対応やクラウドサービス拡大に取り組んでまいりました。

データセンタービジネスの強化では、「GREEN（グリーン）」「TRUST（トラスト）」「OPEN（オープン）」をコンセプトとした新たなデータセンター（正式名称：両毛システムズデータセンター）が2024年4月17日に稼働を開始し、事業拡大に向けた環境を拡充することができました。

「変革・成長」では、民間分野において、テレメータリングサービス^{※1}の充実に向けた、クラウドサービス（メーターデータ運用管理システム）で、ISO27017認証^{※2}を取得し、電力スマートメーター通信網を活用した水道使用量の自動検針及びデータ利活用に関する共同実証実験^{※3}へも参画いたしました。また、製造業のお客さま向けのDX支援では、AMOサービス^{※3}強化に継続して取り組んでまいりました。

「構造改革」では、データセンターを活用したクラウド利用料ビジネスの拡大等により、収益が平準化されてまいりました。また、人を活かすしくみづくりの一環として、既存のお客さまを大切に、新たな働き方で新価値創造と持続的な成長を実現するための整備に努めてまいりました。

その結果、売上高は18,170百万円（前期比5.4%増）、営業利益は1,850百万円（前期比4.8%増）、経常利益は1,859百万円（前期比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は944百万円（前期比22.1%減）となりました。

なお、当社は、2024年3月29日付け「当社に対する訴訟の判決に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社オーグス総研が当社を相手方として提起した訴訟に関して、前橋地方裁判所より、株式会社オーグス総研の請求を一部認容し、410百万円及びその遅延損害金を支払う旨の判決を言い渡されました。

当社はこの判決に対し控訴しておりますが、本判決が最終的に前橋地方裁判所の判決通りに確定した場合に備え、これらにより発生する損害賠償額及びその遅延損害金を訴訟損失引当金繰入額として566百万円を特別損失に計上いたしました。

※1 テレメータリングサービス：スマートメーターから得られる様々なデータを管理するしくみ

※2 ISO27017認証：クラウドサービスに関する情報セキュリティ管理策のガイドライン規格

※3 AMO(Application Management Outsourcing)サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、自治体・警察・水道事業者向けのシステム販売によるソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移したほか、クラウドサービスやグループの総合力を活かしたアウトソーシング・サービス等の情報処理サービス分野が堅調に推移したこと等が、売り上げ、利益に貢献いたしました。一方で、標準化に向けた調査・研究や一部のプロジェクトで不採算案件が発生したこと等により、売上高は8,963百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益は1,667百万円(前期比12.5%減)となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、車載系組込ソフトウェア開発支援業務や製造業向けAMOサービスなどのITエンジニアリングサービス、また、ガス事業者向け「G I O S[®](ジーオス)」のシステム販売が堅調に推移したこと等により、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は9,207百万円(前期比7.0%増)、セグメント利益は2,106百万円(前期比19.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は21,840百万円(前連結会計年度末18,819百万円)となり、3,020百万円増加しました。流動資産は386百万円減少し、10,542百万円となりました。固定資産は3,406百万円増加し、11,297百万円となりました。

流動資産の減少要因は、売掛金が676百万円増加しましたが、現金及び預金が1,007百万円減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、建設仮勘定が2,801百万円、退職給付に係る資産が539百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は9,548百万円(前連結会計年度末7,760百万円)となり、1,788百万円増加しました。流動負債は3,609百万円増加し、8,129百万円となりました。固定負債は1,821百万円減少し、1,418百万円となりました。

流動負債の増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が3,500百万円増加したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、長期借入金1,500百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は12,291百万円(前連結会計年度末11,059百万円)となり、1,232百万円増加しました。純資産の増加要因は、退職給付に係る調整累計額が309百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が808百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円減少し、3,520百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、737百万円(前期は2,201百万円)となりました。この主な要因は、売上債権の増加額530百万円、法人税等の支払額672百万円の資金の減少等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益1,291百万円、減価償却費469百万円、無形固定資産償却費376百万円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,419百万円(前期は1,030百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,168百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは2,682百万円の減少(前期は1,170百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,663百万円(前期は605百万円)となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出329百万円の資金の減少等はありませんでしたが、長期借入れによる収入2,000百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、社会経済活動は正常化に向かうなか、設備投資には持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善されるなど、景気に緩やかな回復基調が見受けられます。しかしながら、円安を背景とした原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、海外景気の下振れ懸念、地政学リスクへの警戒など、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移するものと見受けられます。

情報サービス産業におきましては、公共分野において、政府が進める地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化への取り組みが進展し、また、民間分野においては、引き続き、業務効率を目的としたICT投資に加え、ビジネスモデルの変革を伴うデジタル化に向けた取り組みが推進されるものと見受けられます。

このようななか、当社グループは、10次中期経営計画(2023~2027年度)の2年目を迎え、引き続き、当社グループビジョン実現に向け、「グループの総合力を高め、社会課題の解決に取り組み、お客さまと共に成長する」を10次中期経営方針として、「強化・拡大」「変革・成長」「構造改革」の3つの重点施策に取り組み、同計画の達成を目指してまいります。

なお、将来の売上拡大を目指したデータセンター等への先行投資による減価償却費の増加を見込んでおります。

以上のことから、当社グループの2025年3月期の連結業績予想は、売上高が19,000百万円(前期比4.6%増)、営業利益が1,600百万円(前期比13.5%減)、経常利益が1,500百万円(前期比19.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が1,000百万円(前期比5.8%増)となる見通しです。

上記連結業績予想は、現在において入手可能な情報及び仮定に基づいて判断したものであり、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、2009年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、2023年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり37円(うち中間配当17円)とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、データセンタービジネスの強化、ICTの裾野の拡がりやAIをはじめとした急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、高度な技術者の確保・育成への積極的な投資に有効活用してまいります。

2024年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり40円(うち中間配当20円)とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,708,310	3,700,636
受取手形	13,679	26,841
売掛金	3,841,250	4,517,599
契約資産	259,747	75,860
リース投資資産	1,014,163	703,644
棚卸資産	277,307	536,648
その他	814,624	981,778
貸倒引当金	△311	△406
流動資産合計	10,928,771	10,542,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,191,030	4,223,360
減価償却累計額	△3,147,575	△3,215,020
建物及び構築物(純額)	1,043,455	1,008,340
機械及び装置	23,061	24,258
減価償却累計額	△19,779	△21,946
機械及び装置(純額)	3,281	2,311
車両運搬具	13,614	9,459
減価償却累計額	△6,315	△3,536
車両運搬具(純額)	7,299	5,922
工具、器具及び備品	2,015,147	2,367,915
減価償却累計額	△1,377,915	△1,586,799
工具、器具及び備品(純額)	637,231	781,115
土地	465,768	465,768
リース資産	535,931	569,852
減価償却累計額	△238,511	△245,177
リース資産(純額)	297,419	324,674
建設仮勘定	1,731,619	4,533,240
有形固定資産合計	4,186,075	7,121,372
無形固定資産		
ソフトウェア	361,040	276,087
リース資産	787,012	609,846
ソフトウェア仮勘定	10,782	34,508
その他	137,506	133,157
無形固定資産合計	1,296,341	1,053,601
投資その他の資産		
投資有価証券	232,229	371,423
繰延税金資産	57,260	46,788
退職給付に係る資産	1,764,333	2,304,290
長期前払費用	149,490	201,556
その他	205,562	198,605
貸倒引当金	△542	△41
投資その他の資産合計	2,408,333	3,122,622
固定資産合計	7,890,750	11,297,596
資産合計	18,819,522	21,840,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,857	624,009
1年内返済予定の長期借入金	-	3,500,000
リース債務	889,028	713,000
未払金	1,137,760	826,306
未払法人税等	413,647	249,969
契約負債	368,738	399,449
賞与引当金	861,018	850,004
役員賞与引当金	14,360	8,818
受注損失引当金	67,589	190,286
訴訟損失引当金	-	566,458
その他	204,816	201,315
流動負債合計	4,519,818	8,129,620
固定負債		
長期借入金	1,500,000	-
リース債務	1,461,020	1,131,922
繰延税金負債	130,415	136,130
退職給付に係る負債	2,502	3,035
資産除去債務	145,000	145,000
その他	1,401	2,843
固定負債合計	3,240,340	1,418,931
負債合計	7,760,158	9,548,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	6,840,101	7,648,539
自己株式	△8,947	△9,184
株主資本合計	11,251,703	12,059,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,377	131,190
為替換算調整勘定	△5,748	8,738
退職給付に係る調整累計額	△217,968	91,811
その他の包括利益累計額合計	△192,339	231,741
純資産合計	11,059,364	12,291,646
負債純資産合計	18,819,522	21,840,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,234,018	18,170,827
売上原価	12,310,679	13,210,457
売上総利益	4,923,339	4,960,369
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	932,440	893,670
賞与	243,938	215,801
賞与引当金繰入額	140,830	128,402
役員賞与引当金繰入額	14,360	18,981
退職給付費用	3,009	33,592
その他	1,823,802	1,819,742
販売費及び一般管理費合計	3,158,380	3,110,190
営業利益	1,764,958	1,850,179
営業外収益		
受取利息	996	1,398
受取配当金	6,104	7,577
受取賃貸料	7,814	7,897
転リース差益	10,822	8,192
補助金収入	23,062	21,180
雑収入	8,544	5,203
営業外収益合計	57,345	51,448
営業外費用		
支払利息	30,740	36,696
賃貸収入原価	1,005	1,363
為替差損	2,550	429
解約金	6,000	-
その他	6,606	3,814
営業外費用合計	46,902	42,305
経常利益	1,775,401	1,859,323
特別利益		
固定資産売却益	1,203	7
投資有価証券売却益	527	-
特別利益合計	1,730	7
特別損失		
減損損失	53,452	-
固定資産除却損	2,375	1,645
投資有価証券売却損	-	30
訴訟損失引当金繰入額	-	566,458
特別損失合計	55,827	568,135
税金等調整前当期純利益	1,721,303	1,291,195
法人税、住民税及び事業税	538,573	509,435
法人税等調整額	△30,338	△163,129
法人税等合計	508,234	346,306
当期純利益	1,213,068	944,888
親会社株主に帰属する当期純利益	1,213,068	944,888

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,213,068	944,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△764	99,812
為替換算調整勘定	9,051	14,487
退職給付に係る調整額	△257,645	309,780
その他の包括利益合計	△249,358	424,080
包括利益	963,709	1,368,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	963,709	1,368,969

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	5,749,487	△8,947	10,161,090
当期変動額					
剰余金の配当			△122,455		△122,455
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,213,068		1,213,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,090,613	-	1,090,613
当期末残高	1,966,900	2,453,650	6,840,101	△8,947	11,251,703

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,142	△14,799	39,676	57,019	10,218,109
当期変動額					
剰余金の配当					△122,455
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,213,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△764	9,051	△257,645	△249,358	△249,358
当期変動額合計	△764	9,051	△257,645	△249,358	841,254
当期末残高	31,377	△5,748	△217,968	△192,339	11,059,364

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	6,840,101	△8,947	11,251,703
当期変動額					
剰余金の配当			△136,449		△136,449
親会社株主に帰属する 当期純利益			944,888		944,888
自己株式の取得				△237	△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	808,438	△237	808,201
当期末残高	1,966,900	2,453,650	7,648,539	△9,184	12,059,905

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,377	△5,748	△217,968	△192,339	11,059,364
当期変動額					
剰余金の配当					△136,449
親会社株主に帰属する 当期純利益					944,888
自己株式の取得					△237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99,812	14,487	309,780	424,080	424,080
当期変動額合計	99,812	14,487	309,780	424,080	1,232,282
当期末残高	131,190	8,738	91,811	231,741	12,291,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,721,303	1,291,195
減価償却費	442,537	469,630
無形固定資産償却費	438,334	376,643
減損損失	53,452	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△211,347	△95,007
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,074	276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156,575	△11,976
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	829	△5,541
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	31,482	122,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	649	△406
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	-
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	566,458
受取利息及び受取配当金	△7,101	△8,975
投資有価証券売却損益 (△は益)	△527	30
支払利息	30,740	36,696
固定資産売却損益 (△は益)	△1,203	△7
固定資産除却損	2,375	1,645
売上債権の増減額 (△は増加)	△986,388	△530,523
棚卸資産の増減額 (△は増加)	191,106	△259,341
リース投資資産の増減額 (△は増加)	461,278	310,519
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,500	△41,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	314,697	△253,518
未払費用の増減額 (△は減少)	21,537	△7,704
リース債務の増減額 (△は減少)	△501,725	△307,801
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	368,583	△211,785
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△141	1,209
その他	△3,837	△5,919
小計	2,552,639	1,437,294
利息及び配当金の受取額	7,101	8,975
利息の支払額	△30,740	△36,666
法人税等の支払額	△327,913	△672,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201,086	737,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
定期預金の担保解除による収入	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	△186	△190
投資有価証券の売却による収入	1,250	4,498
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△88,795	△137,414
有形固定資産の取得による支出	△1,752,467	△3,168,737
有形固定資産の売却による収入	1,271	7
無形固定資産の取得による支出	△191,603	△118,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,531	△3,419,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000,000
リース債務の返済による支出	△311,843	△329,244
セール・アンド・リースバックによる収入	1,042,262	128,998
配当金の支払額	△125,323	△136,505
その他	-	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,096	1,663,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,675	11,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,782,326	△1,007,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,745,984	4,528,310
現金及び現金同等物の期末残高	4,528,310	3,520,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)両毛ビジネスサポート

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

(訴訟損失引当金)

当社は、2024年3月29日付け「当社に対する訴訟の判決に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社オージス総研が当社を相手方として提起した訴訟に関して、前橋地方裁判所より、株式会社オージス総研の請求を一部認容し、410,473千円及びその遅延損害金を支払う旨の判決を言い渡されました。

当社はこの判決に対し控訴しておりますが、本判決が最終的に前橋地方裁判所の判決通りに確定した場合に備え、これらにより発生する損害賠償額及びその遅延損害金を訴訟損失引当金繰入額として566,458千円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体、警察、水道、学校・図書館等の公共市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、製造、印刷、流通、医療等の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	2,032,097	4,522,623	6,554,720	—	6,554,720
情報処理サービス	4,941,600	2,749,766	7,691,367	—	7,691,367
システム機器・プロダクト関連販売	1,632,956	1,302,294	2,935,251	—	2,935,251
その他の情報サービス	23,970	28,708	52,679	—	52,679
顧客との契約から生じる収益	8,630,625	8,603,393	17,234,018	—	17,234,018
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,630,625	8,603,393	17,234,018	—	17,234,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,630,625	8,603,393	17,234,018	—	17,234,018
セグメント利益	1,906,174	1,758,058	3,664,233	△1,899,274	1,764,958
セグメント資産	5,764,784	4,500,433	10,265,217	8,554,304	18,819,522
その他の項目					
減価償却費	441,287	378,330	819,617	61,253	880,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	974,887	284,985	1,259,872	1,863,198	3,123,071

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,899,274千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△318,073千円及び全社費用△1,581,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,554,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,863,198千円は、本社建物及び新データセンター等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	2,089,189	5,095,952	7,185,141	—	7,185,141
情報処理サービス	5,395,882	2,708,749	8,104,631	—	8,104,631
システム機器・プロダクト関連販売	1,440,598	1,374,723	2,815,322	—	2,815,322
その他の情報サービス	37,929	27,801	65,731	—	65,731
顧客との契約から生じる収益	8,963,600	9,207,227	18,170,827	—	18,170,827
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,963,600	9,207,227	18,170,827	—	18,170,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,963,600	9,207,227	18,170,827	—	18,170,827
セグメント利益	1,667,598	2,106,046	3,773,644	△1,923,465	1,850,179
セグメント資産	5,633,456	5,777,832	11,411,288	10,428,909	21,840,198
その他の項目					
減価償却費	248,669	573,379	822,048	24,225	846,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	340,804	284,036	624,840	3,097,403	3,722,244

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,923,465千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△198,012千円及び全社費用△1,725,452千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,428,909千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,097,403千円は、本社建物及び新データセンター等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	1,947,810	社会・産業事業
(株)ミツバ	1,681,585	社会・産業事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	2,293,250	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失	—	53,452	53,452

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	3,160.96円	3,513.26円
1株当たり当期純利益 (注) 2	346.72円	270.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,059,364	12,291,646
普通株式に係る純資産額(千円)	11,059,364	12,291,646
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,213,068	944,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,213,068	944,888
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。